

パナマ運河庁の来訪（説明会および当協会代表との対話）について

当協会は2017年11月、磯田副会長ほかがパナマを訪問、LNG船通航の拡大予測等を踏まえた運河の効率性・安全性改善や通航料金問題等についてパナマ運河庁（ACP）と対話を行っております。

今般、ホルヘ・キハーノ ACP 長官ほか ACP 首脳が来日された機会を捉え、前回の対話で確認された諸課題を踏まえて、荷主（LNG）関係者を交えた LNG 船通航に関する説明会および、当協会代表（武藤光一会長 他）との対話を行いました。その概要は以下の通りです。

1. LNG 船通航に関する ACP 説明会

【日時】 2018年4月18日（水）10:00～11:00

【場所】 海運クラブ 304 会議室（海運ビル 3F）

【説明者】 ACP キハーノ長官

【出席者】 ACP バザン市場調査分析局長 他

在日本パナマ大使館 ディアス大使

（一社）日本ガス協会・（一社）日本貿易会・電気事業連合会 各会員 LNG 関係者
当協会 武藤会長以下、会員関係者 他 計 42 名

【概要】

冒頭、当協会を代表して磯田常勤副会長より ACP に対する歓迎と、当方要望に応えた東京での説明会開催に対する謝意が伝えられました。

引き続き、ACP キハーノ長官が「LNG 業界へのパナマ運河の影響」と題したプレゼンテーションを行い、2016年6月の新閘門供用開始以降、新たに運河通航可能となった LNG 船、特に米国発日本・アジア向けの通航実態などについて説明がなされました。キハーノ長官は、米国产 LNG の生産本格化を控え、日本の荷主業界からも要望が高い LNG 船通航枠拡大（現状の予約枠は1隻/日）に関し、顧客の声を踏まえて対応を検討しており、通航枠の有効利用や規制の見直しを通じ、拡大する需要に応じた通航が確保できるよう対応を続ける旨明らかにしました。

2. 当協会と ACP の定期対話

【日時】 2018 年 4 月 18 日（水）11:00～11:30

【場所】 日本船主協会 役員会議室（海運ビル 5F）

【出席者】 ACP：キハーノ長官 他 3 名（在日本パナマ大使館 ディアス大使同席）

当協会：武藤会長 他 4 名

国土交通省：大坪海事局次長、山田外航課長

※出席者は別添ご参照

【概要】

武藤会長より、運河の安全・効率的な通航確保に関する ACP の長年の取り組みに謝意が示された後、通航料金問題に関しては、透明性・安定性・予見可能性が重要であるとの当協会基本スタンスが説明され、料金改定にあたっての十分な事前周知期間の確保を求めました。また、村上副会長（政策委員長）は、最近の新開門通航船幅制限の緩和や、通航予約枠拡大といった運河の運用効率改善に向けた ACP の取り組みを高く評価した上で、効率性とバランスがとれた形での安全対策の一層の推進を求めました。続いて、日本郵船長澤副社長（当協会内藤副会長代理）は、荷主関係者も招いた説明会実施に深い謝意を表した上、LNG 船向け通航枠問題について改めて我が国産業界の高い関心に言及し、説明会で表明された対応が着実に実施されるよう要望を行いました。国土交通省海事局大坪次長は新開門の最大船幅拡大に関連し、日本造船界にとっても設計の自由度が高まり、業界の競争力強化に資するとして歓迎の意向を示しました。

これらに対しキハーノ長官からは、通航料金体系に関しては市場動向も踏まえて不断の検討を行っており、2019 年に何らかの見直しを行う可能性が示唆されるとともに、その際は十分な事前周知に努めたい旨発言がなされました。また、LNG 船通航問題に関しては、最近 1 日に 3 隻（同方向）通航させた例を紹介し、予約枠以外の実際の通航数拡大にも尽力したい旨表明がなされました。安全問題に関しては、新開門に新たな防舷材を設置したところではあるものの、更に浮体式防舷材などの設置を進める計画である旨説明がなされました。

双方はこうした対話を定期的に行うことが重要である点を確認し、次回対話を来年までに行うことで合意がなされました。

**THE MEETING BETWEEN THE PANAMA CANAL AUTHORITY
AND THE JAPANESE SHIPOWNERS' ASSOCIATION**

Wednesday 18 April, 2018

11:00hrs. – 11:30hrs.

Japanese Shipowners' Association offices (Boardroom)

(5th floor, Kaiun building, 6-4 Hirakawa-cho 2-Chome, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan)

Attendance

Panama Canal Authority:

- Mr Jorge L. Quijano Administrator
- Mr Oscar E. Bazán Executive Vice President for Planning and Business Development
- Ms Silvia de Marucci Executive Manager for Economic Analysis and Market Research
- Mr César Lau Operations Analyst

Embassy of the Republic of Panama in Japan:

- H.E. Ritter N. Diaz Ambassador of the Republic of Panama to Japan

Japanese Shipowners' Association:

- Mr Koichi Muto President
(Chairman, Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.)
- Mr Eizo Murakami Vice President
(President, Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.)
- Mr Hitoshi Nagasawa Representative Director, Executive Vice-President
Corporate Officer, Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
- Mr Yuji Isoda Vice President
- Mr Yoshikiyo Ono Director General

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism :

- Dr Shinichiro Otsubo Senior Deputy Director-General, Maritime Bureau
- Mr Teruki Yamada Director, International Shipping Division, Maritime Bureau



講演中のキハーノ ACP 長官



説明会の様子



キハーノ ACP 長官らとの定期対話出席者（写真前列（左より）：バザン ACP 市場調査分析局長、村上 JSA 副会長、キハーノ ACP 長官、武藤 JSA 会長、ディアス駐日パナマ大使、長澤 NYK 副社長／写真後列（左より）：小野 JSA 理事長、ラウ ACP 運用分析官、大坪海事局次長、マルッチ ACP 市場調査分析局課長、磯田 JSA 副会長、山田海事局外航課長）



定期対話の様子



キハーノ ACP 長官（左）と武藤 JSA 会長（右）